



共有関係における紛争事例解説集

編集／馬橋隆紀（弁護士）

A5判 334頁

2005年7月発刊

概要

- 不動産、預金、知的所有権、組合財産、株式、区分所有権など様々な共有関係をめぐる実務上の諸問題を取り上げた事例解説集です。
- 各事例は、【判決要旨】【事例のあらまし】【裁判所の判断】【解説】【参考判例】等により構成。複雑な当事者の関係、紛争の経緯をわかりやすく図解するとともに、詳細な分析・検討を加えています。

目次

■概説

- 1 共有の現代的意義
- 2 共有者の権利について
- 3 分割請求の自由
- 4 分割の方法
- 5 結び

■第1章 共有状態の成立

- 遺留分減殺の対象とされた贈与等の目的である各個の財産につき、価額賠償の申出が認められた事例
- 共同相続人間における遺産確認の訴えの適法性
- 共有土地を共同で使用することが民法667条「共同ノ事業ヲ営ムコト」にあたらないとされた事例
- 土地の所有者が、地上建物の所有権を共同相続した者らに対して建物収去および土地明渡しを求める場合
- 相続人が複数人いる場合における預金債権および預託金債権の帰属
- 特別縁故者への相続財産の分与を定めた民法958条の3の規定と民法255条との優先関係
- 複数人が連名預金したときの預金債権の帰属

■第2章 使用

- 共有者の一部の者から共有物の占有使用を承認された第三者に対し承認をしていないその余の共有者から明渡請求
- 不動産の共有者が当該不動産を単独占有する他の共有者に対する不当利得返還請求ないし損害賠償請求

■第3章 変更・処分

- 共有土地を占有する第三者に対して、賃借権を有しないことの確認を求める訴え
- 共有者の一人が共有物に変更を加えた場合における他の共有者からの原状回復請求の可否
- 一部の共有者の同意なしにされた共有不動産に対する抵当権設定契約の効力
- 共有物を目的とする賃貸借契約の解除に対する民法544条1項の適用の有無
- サブリースを目的とする一括の賃貸借契約における賃料減額の合意が管理行為ではなく処分行為とされた事例
- 共有者の一人が共有物を自己の単独所有としてなした売買の効力
- 相続人による遺産分割協議内容に基づく預金払戻請求

■第4章 管理・保存

- 共有建物を目的とする賃貸借契約の解除
- 共有持分権の及ぶ土地の範囲の確認を求める訴えは必要的共同訴訟か否かが問題となった事例
- 土地付分譲マンション付属の駐車場専用使用権分譲特約が公序良俗違反として無効か否かが争われた事例
- 貸主である共有者からの建物明渡請求と当事者適格
- 不動産共有者の中で境界確定の訴えに同調しない者がいる場合にその他の共有者が同調しない者を被告として境界確定の訴えを提起することの可否
- 賃借権の譲渡に対する共有者の一部の者による承諾と共有物の管理

■第5章 費用

- 未分譲部分の区分所有者であるマンション分譲業者に、共有部分の管理費用等の支払義務があるとされた事例

目次のつづき

■第6章 知的所有権と共有関係

- 実用新案登録を受ける権利の共有者による審決取消訴訟
- 共有者の一人がした特許無効審決の抗告審判請求
- 特許異議の申立てに基づく取消決定に対し、特許権の共有者の一人が単独で提起する取消訴訟の当事者適格
- 共有特許権者の一による専用実施権設定契約の解除の効力
- 出願商標の共有と周知標章の共有
- 共同著作物について
- 共有にかかる特許の無効審決に対する審決取消訴訟の当事者適格
- 実用新案登録を受ける権利の共同出願人による拒絶査定を維持する審決に対する審決取消訴訟の当事者適格
- 共有著作権行使の代表者の地位にないことの確認の利益

■第7章 組合・会社をめぐる共有関係

- 組合の権利義務一切を譲渡する契約と組合員の合意
- 中小企業等協同組合法に基づく企業組合の脱退組合員に対する払戻持分の計算と退職金の関係
- 組合財産共有の性質および組合員の一人がする登記抹消請求の可否
- 従業員に株式を配分するという内容の共済会規定に基づく共済会は民法上の組合であるため従業員が株式を共有（合有）する、という主張が排斥された事例
- 合名会社の解散後に死亡した社員共同相続人全員が合名会社の社員である場合の権利行使者指定の要否
- 株式会社の株式を共同相続した相続人の一人が当該会社の会計帳簿の閲覧謄写等を求めることの可否
- 株式が共同相続された場合の株式の帰属および株主権行使の要件
- 共有株式の権利行使者の指定と利益相反行為・異議催告公告の要件
- 共有株式について権利行使者の指定・通知を欠く場合に会社側から法定相続分に応じた議決権行使を認めることの可否
- 権利行使者の指定・通知を欠く株式の共同相続人と株主総会決議不存在確認訴訟の原告適格
- 有限会社法22条・商法203条2項に規定される権利行使者の指定方法

■第8章 区分所有と共有関係

- 区分所有者である管理者が共用部分に看板等を設置した場合
- 共有設備が設置されている車庫が建物の区分所有等に関する法律にいう専有部分に当たるか否かが争われた事例
- 4階建分譲マンション1階のピロティー部分が区分所有者全員の共有に属するか否かが問題となった事例
- 縦割りの区分所有建物と敷地の共有持分を分割するにあたり、部屋ごとに分割し、それに付随する敷地利用権を一体とした区分所有権に分割された事例
- 管理組合を原告とする不法占拠者に対する土地明渡請求権が否定された事例
- ホテルの区分所有権の譲渡を受けた者とホテル経営会社との間に、個別の賃貸借契約が締結されていたとされた事例
- マンションの管理規約上の「利害関係人」の範囲

■第9章 登記

- 不動産共有者の一人による単独での持分移転登記抹消登記手続請求の可否
- 共有登記の一部抹消（更正）登記請求訴訟と当事者適格
- 共同相続人の一部の者の単独名義でされた所有権移転登記に対し、他の共有者からする全部抹消登記請求の可否
- 不動産登記法100条1項2号の「判決」について、これまでの法務省民事局長通知と異なり、欠席判決や自白による判決も該当するとされた事例

■第10章 共有と執行

- 連帯債務を負う不動産、共有者の一人につき抵当権が実行された場合、民法392条2項の適用はないとした事例
- 共有者間において民法392条が類推適用された事例
- 甲建物、乙建物が一棟の建物となった場合における甲建物、乙建物のために設定されていた抵当権の存続の可否
- 共有物分割請求訴訟における和解調書に基づく競売申立ての可否
- 共有者の一人に対する債務名義に基づき共有物全部に対してなされた強制執行に対する他の共有者による第三者異議の訴え

■第11章 共有関係の解消・消滅

- 数個の共有物を一括して現物分割することが認められた事例
- 裁判所の共有物分割に際してのいわゆる全面的価格賠償の方法の許否
- 全面的価格賠償の方法による共有物分割において特段の事情の存否が審理判断がなされていないとされた事例
- 不動産につき分割禁止する旨の共有者間の合意は共有者の特定承継人に登記なくして対抗できない
- 不動産の持分を小口化して販売の上、賃貸する混合契約が売買契約と賃貸借契約とに分くと評価された事例
- 共有地に共有者間の合意に分割時には潜在的な通行地役権設定が含まれているとされた事例
- 道路位置指定を受けている私道上に私道の共有者によって防護柵が設置されたのに対して、マンション管理組合が駐輪設備の利用が害されるという理由による所有権、不法行為または人格権に基づく防護柵撤去請求が認められなかった事例
- 共有物分割請求権の行使と権利の濫用

■第12章 税務

- 共有不動産の分割と地方税法73条の2第1項の「不動産の取得」

■索引

◆事項索引

◆判例年次索引

- 内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。